

2021年6月22日

各位

会社名 株式会社ペルセウスプロテオミクス
 代表者名 代表取締役社長執行役員 横川 拓哉
 (コード番号: 4882 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役執行役員管理部長 鈴木 信一
 (TEL 03-5738-1705)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年6月22日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2022年3月期 (予想)		2021年3月期 (実績)		2020年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高	70	100.0	3.3	67	100.0	85	100.0
営業損失(△)	△564	—	—	△411	—	△812	—
経常損失(△)	△583	—	—	△410	—	△834	—
当期(四半期) 純損失(△)	△625	—	—	△413	—	△841	—
1株当たり当期 (四半期)純損失(△)	△57円16銭		△59円03銭		△136円95銭		
1株当たり配当金	0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2019年12月11日付で、普通株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算出しております。
3. 2020年3月期(実績)及び2021年3月期(実績)の1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算定しております。
4. 2022年3月期(予想)の1株当たり当期純損失は、公募による新株式数(3,300,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大495,000株)を考慮しておりません。
5. 2021年5月14日開催の取締役会において承認された2021年3月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」昭和38年大蔵省令第59号に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2022年3月期業績予想の前提条件】

当社は、医薬品シーズ抗体を創生する事で、がん及びその他疾患の治療用医薬品の研究開発、及び関連業務を行っております。

(1) 創薬

当社は、長年の経験に基づいたハイブリドーマ法（動物免疫法）と、独自のスクリーニング技術を取り入れたファージディスプレイ法（注）により、高機能抗体を取得したうえで、必要により抗体に遺伝子工学的な改変あるいは化学的な修飾を施し、抗体医薬品候補としての研究開発を進めております。

創薬の収益モデルは、国内外の製薬企業に対して、当社が開発した医薬候補品を導出（特定の医薬品を開発、販売するために必要な知的財産権の使用を許可すること。）することによる契約一時金収入、開発の進捗に応じて支払われるマイルストーン収入、上市後に売上高の一定割合が支払われるロイヤリティ収入等を獲得することです。

(2) 抗体研究支援

当社は、これまでにがん等を対象とした抗体医薬品や研究用試薬の創出を通じて培ってきた技術や経験を活かして、抗体に関連した研究支援（研究受託）を実施しております。

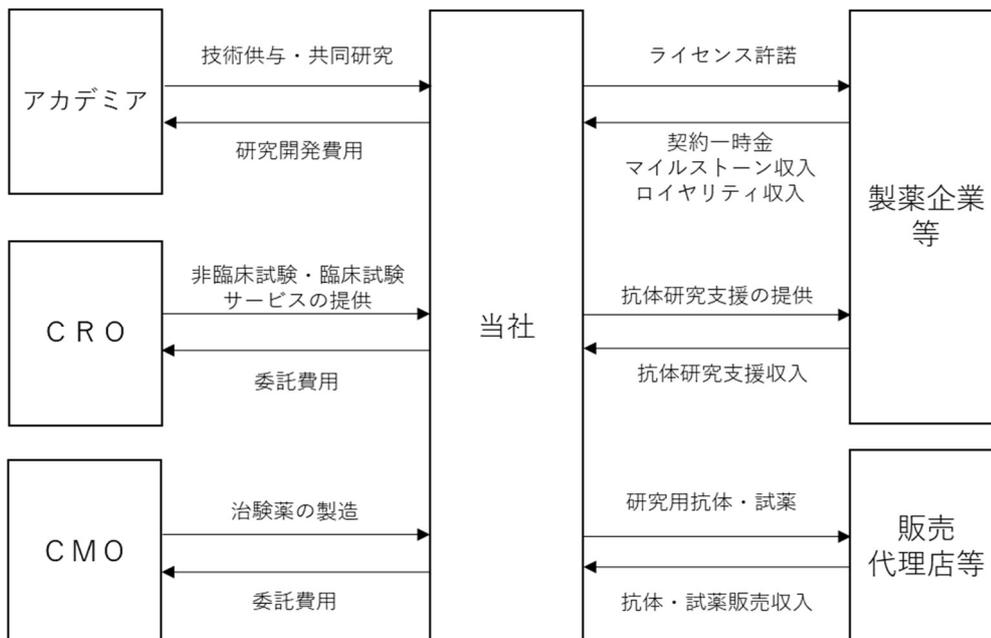
(3) 抗体・試薬販売

当社では、がんや生活習慣病等、各種疾患のバイオマーカーとなる核内受容体抗体を全48種類取り揃えており、世界の研究者に向けて研究用試薬として販売しております。また、PTX3 ELISAキットの開発に成功し、研究用試薬として販売しております。

（注）ファージディスプレイ法：細菌に感染するウイルスであるバクテリオファージ表面に抗体フラグメントを提示する技術。標的分子と反応させることで、特異的に結合する抗体クローンを見つけ出すことができます。

当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであり、事業の系統図は、以下のとおりであります。

<事業系統図>



1. 当社全体の見通し

現在、当社の開発パイプラインの進捗状況は以下のとおりであります。

当社コード (標的)	対象疾患	地域	創薬 研究	非臨床 試験	第I相 試験	第II相 試験	第III相 試験	申請	承認	導出先と進捗状況
PPMX-T002 (CDH3)	固形がん	米国 日本			→					富士フイルム株式会社 米国にて2019年より第I相試験を拡大し、日本の厚生労働省が定める第II相試験相当を実施中 2020年4月より日本での第I相試験実施中
PPMX-T003 (TFR)	血液がん	日本			→					自社開発 JST、AMEDプロジェクトから、自社開発に切り替えて、現在第I相試験実施中
PPMX-T004 (CDH3)	固形がん		→							富士フイルム株式会社 開発状況非開示
PPMX-T001 (GPC3)	肝臓がん	日本 米国 欧州			→					中外製薬株式会社 単剤は、第I相試験で患者での有効性が確認されましたが、第II相試験で主要評価項目が未達となり、現在は試験は実施していません。一方、アテゾリズマブとの併用での第I相試験実施中
		日本 台湾			→					
	固形がん	米国 欧州 日本			→					中外製薬株式会社 バイスペシフィック抗体ERY974の米国及び欧州での第I相試験が2019年8月に終了し、日本での第I相試験実施中

2021年3月期において、当社は、PPMX-T003の健常人の第I相試験が終了し、真性多血症患者さんの第I相試験に向けた準備に注力してまいりました。2021年5月31日に真性多血症患者さんの第I相試験開始に向けて独立行政法人医薬品医療機器総合機構に治験計画届を提出しました。

なお、次期テーマ探索研究は、複数の候補化合物を取得しており、今後詳細な評価を行いながら早期に次期テーマを決定することを目指しています。

(1) PPMX-T002

2011年に当社と実施許諾契約を締結した富士フイルム株式会社（以下富士フイルム）によって、放射性同位体（RI）を標識した抗がん剤として開発が進められています。進行性固形がん患者に対して、富士フイルムが米国で行った第I相試験の結果、PPMX-T002が、投与された患者のがん組織に集積することが認められたほか、一部症例においては腫瘍の縮小が確認されました。現在は第I相試験を拡大し、最大耐容用量で症例数を増やして、日本の厚生労働省の定める第II相試験相当が行われています。

さらに、現在、富士フイルム富山化学株式会社により、国内での第I相試験も進められています。

(2) PPMX-T003

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）研究成果最適展開支援プログラムの支援を受けて、サルを用いた非臨床毒性試験を完了した後、自社での企業治験に切り替え、血液がんの一種である真性多血症治療薬の開発を目指し、健常人での安全性を確認するため、2019年11月に国内で健常人の第I相試験を開始しました。新型コロナウイルス感染症の拡大により、一時的に治験が中断されましたが、その後再開され、順調に進捗し終了しております。2021年3月には、健常人での安全性が確認できたことから、次のステップとして真性多血症患者さんに投与して第I相試験を完了するため、2021年5月31日に独立行政法人医薬品医療機器総合機構に治験計画届を提出いたしました。

また、真性多血症、急性骨髄性白血病、悪性リンパ腫等の血液がん及び固形がんの治療薬としての作用機序を明確化するため、名古屋大学、藤田医科大学、群馬大学と共同で臨床効果に関する創薬研究を推進しております。

(3) PPMX-T004

PPMX-T004は、PPMX-T002と同じCDH3を標的としており、薬物を標識した抗体薬物複合体(ADC)です。ADCは抗体に標識した薬物を細胞内に取り込ませることで、対象とした細胞を特異的に殺傷することができるため、患者さん自身の免疫機能の状態に関わらず高い臨床効果が期待できます。また、放射性同位体（RI）を使用していないため、使用する設備の制約も受けません。本抗体は2015年9月に富士フイルムに導出してありますが、同社との契約により、開発状況は開示していません。

(4) PPMX-T001

2006年に特許を受ける権利等を譲渡した中外製薬株式会社によって、肝臓がん等治療薬として「GC33」及び「ERY974」という2種類の異なった形態での薬剤開発が進められています。GC33は、単剤

では第Ⅰ相試験で患者さんでの有効性が確認されましたが、第Ⅱ相試験は、主要評価項目が未達となり、現在、試験は実施されておりません。一方、免疫療法薬のアテゾリズマブとの併用による第Ⅰ相試験では、患者さんでの有効性が確認されたことが学会で発表されています。ERY974(抗GPC3-抗CD3)は、2つの標的に同時に結合することができるバイスペシフィック抗体で、米国及び欧州での第Ⅰ相試験が2019年8月に終了し、現在は国内で第Ⅰ相試験が進められています。

パイプラインは上記のとおり、開発が進んでいるものの、当期は、各パイプラインのマイルストーン収入は見込んでおりません。2022年3月期の業績は、抗体研究支援及び抗体・試薬販売の売上高70百万円(前事業年度67百万円)、営業損失564百万円(前事業年度営業損失411百万円)、経常損失583百万円(前事業年度経常損失410百万円)、当期純損失625百万円(前事業年度当期純損失413百万円)と計画しております。

2. 個別の前提条件

当社は、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は、省略しております。

(1) 売上高

抗体研究支援の売上8百万円と抗体・試薬の販売の売上62百万円により、70百万円の売上高と予想しております。なお、2021年3月期の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年3月期から減少いたしました。2022年3月期の売上高は、前期比3百万円増と若干の回復を見込んでおります。なお、PPMX-T001、PPMX-T002及びPPMX-T004のマイルストーンの収入並びにPPMX-T003の契約一時金収入は、見込んでおりません。

(2) 売上原価、売上総利益

抗体研究支援と抗体・試薬の販売による売上高に対応する費用を見積った結果、売上原価として4百万円が発生する見込みとなり、売上総利益は65百万円と予想しております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業損失

販売費及び一般管理費の主な項目である研究開発費については、パイプラインPPMX-T003の開発費用191百万円(真性多血症患者さんの第Ⅰ相試験費用、治験薬関連費用等)等により前事業年度比92百万円増の411百万円を見込んでおります。その他の費用については、人件費の増加22百万円、株式上場関連費用14百万円及び増資に伴う外形標準課税の増加12百万円等計219百万円を見込み、その結果、営業損失は564百万円(前事業年度営業損失411百万円)と予想しております。

(4) 営業外損益、経常損失

上場関連費用19百万円を見込み、その結果、経常損失は583百万円(前事業年度経常損失410百万円)と予想しております。

(5) 特別損益、当期純損失

固定資産の減損損失を40百万円、法人住民税1百万円を見込み、その結果、当期純損失は625百万円(前事業年度当期純損失413百万円)と予想しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に掲載されている当社の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

また、創薬バイオベンチャーの一般的なリスクについては、下記のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jpx.co.jp/listing/others/risk-info/>

以上

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年6月22日

上場会社名 株式会社ペルセウスプロテオミクス 上場取引所 東
 コード番号 4882 URL https://www.ppmx.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)横川 拓哉
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理部長 (氏名)鈴木 信一 (TEL)03(5738)1705
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	67	△20.8	△411	—	△410	—	△413	—
2020年3月期	85	△68.9	△812	—	△834	—	△841	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△59.03	—	—	—	—
2020年3月期	△136.95	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 —百万円 2020年3月期 —百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2021年3月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 2019年12月11日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,118	1,083	96.6	128.86
2020年3月期	547	485	88.7	79.05

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,080百万円 2020年3月期 485百万円

- (注) 2019年12月11日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△422	△2	1,011	1,069
2020年3月期	△608	△3	—	482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	70	3.3	△564	—	△583	—	△625	—	△57.16	

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数（3,300,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大495,000株）を考慮しておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	8,386,400株	2020年3月期	6,146,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期	—株	2020年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	6,999,814株	2020年3月期	6,146,400株

（注）2019年12月11日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割については、2020年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大によって大きな影響を受けました。ワクチンの接種も進んでおりますが、変異株による感染症の拡大も懸念されております。

当社が属する医薬品業界におきましては、こうした新たな感染症への対策とともに、がんや認知症等、世界的に患者数が増えている疾患の治療法の確立が、継続的な重要課題になっております。当社事業におきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大により、抗体・試薬の売上高の減少や抗体研究機関における研究開発の遅延などの影響を受けましたが、徐々に改善する兆しが見られました。

各領域における当事業年度の成果は次のとおりです。

① 創薬

当社の効率的な抗体取得プラットフォームを活用し、アンメット・メディカル・ニーズを満たすべく、主にがん領域で抗体開発を進めております。シーズ探索で得られた候補抗体のうち、多面的な検討から先ず選別されたGPC3, CDH3, トランスフェリン受容体という3つの抗体の開発を進めているほか、これに続く多くの候補抗体が研究開発段階にあります。当社のパイプラインの開発状況は次のとおりです。

a. PPMX-T002

PPMX-T002は細胞間接着因子と考えられているCDH3を標的としています。2011年に当社と実施許諾契約を締結した富士フィルム株式会社（以下富士フィルム社）によって、放射性同位体（RI）を標識した抗がん剤として開発が進められています。進行性固形がん患者さんに対して、富士フィルム社が米国にて行った第I相試験では、PPMX-T002の抗体が、投与された患者さんのがん組織に集積することが認められたほか、一部症例においては腫瘍の縮小が確認されました。2019年より第I相試験を拡大し、最大耐用量で症例数を増やして、日本の厚生労働省の定める第II相試験相当が実施されています。

さらに、2020年4月からは富士フィルム富山化学株式会社により、国内での第I相試験も進められています。

b. PPMX-T003

PPMX-T003は、当社独自のスクリーニング技術であるICOS法により取得したユニークな完全ヒト抗体であり、トランスフェリン受容体(TfR)を標的とします。TfRは細胞内への鉄の取り込みに関与しており、増殖が盛ながん細胞に多く発現しています。本抗体がTfRに結合すると、がん細胞内への鉄の取り込みを阻害し、それによってがん細胞の増殖を抑制する抗腫瘍効果が得られます。当社は国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）研究成果最適展開支援プログラムの支援を得て、2018年にサルを用いた非臨床毒性試験を完了し、その後自社での対応に切り替えました。PPMX-T003は、その抑制効果から様々ながんに対する治療効果を期待できると考えており、まず血液がんの一種である真性多血症の治療薬開発を目指して、2019年11月に国内で第I相試験を開始しました。2021年3月には、健常人での安全性が確認できたことから、次のステップとして真性多血症患者さんに投与して第I相試験を完了するため、2021年5月31日に独立行政法人医薬品医療機器総合機構に治験計画届を提出いたしました。

さらに、真性多血症、急性骨髄性白血病、悪性リンパ腫等の血液がん及び固形がんに対する治療薬としての作用機序を明確化するため、名古屋大学、藤田医科大学、群馬大学と共同で臨床効果に関する創薬研究を推進しております。

c. PPMX-T004

PPMX-T004は、PPMX-T002と同じCDH3を標的としており、薬物を標識した抗体薬物複合体(ADC)をコンセプトとしています。ADCは抗体に標識した薬物を細胞内に取り込ませることで、対象とした細胞を特異的に殺傷することができるため、患者さん自身の免疫機能の状態に関わらず高い臨床効果が期待できます。また、RIを使用していないため、使用する設備の制約も受けません。なお、導出先との契約により、開発状況は開示しておりません。

d. PPMX-T001

PPMX-T001は、肝臓がんの高い発現率が見られるGPC3を標的としています。2006年に特許を受ける権利等を譲渡した中外製薬株式会社によって、肝臓がん等治療薬として「GC33」及び「ERY974」という2種類の異なる形態での薬剤開発が進められています。GC33は、単剤は第I相試験で患者さんでの有効性が確認されましたが、第II相試験は、主要評価項目が未達となり、現在、試験は実施されておられません。一方、免疫療法薬のアテゾ

リズムブとの併用による第Ⅰ相試験では、患者さんでの有効性が確認されたことが学会で発表されております。また、ERY974(抗GPC3-抗CD3)は、2つの標的に同時に結合することができるバイスペシフィック抗体で、米国及び欧州での第Ⅰ相試験が2019年8月に終了し、現在は国内で第Ⅰ相試験が進められております。

② 抗体研究支援

当事業年度には、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前事業年度より売上高は減少しました。

③ 抗体・試薬販売

研究用抗体の販売は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて落ち込みましたが、徐々に回復しております。また、PTX3測定キット(血管炎症マーカー)を用いた、新型コロナウイルス感染症による肺炎重症化予測診断キットの開発も進めております。

以上の結果、当事業年度の売上高は、67,947千円(前事業年度85,759千円、前年同期比20.8%減)となりました。当事業年度は、創薬の売上はなく、また、新型コロナウイルス感染症の影響により、抗体・試薬販売、抗体研究支援共に業績は落ちこみ、売上高は減少となりました。

損益につきましては、営業損失411,749千円(前事業年度は営業損失812,394千円)、経常損失410,107千円(前事業年度は経常損失834,362千円)となり、当期純損失は413,216千円(前事業年度は当期純損失841,731千円)となりました。損失額の減少は、主にPPMX-T003の研究開発費減少によるものであります。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ570,736千円増加し、1,118,626千円となりました。

主な要因は、2020年11月に実施された1,008,000千円の第三者割当増資による現金及び預金586,835千円の増加、及び前事業年度に計上した研究開発委託業務に係る前渡金の委託業務完了による10,770千円の減少によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ27,086千円減少し、34,912千円となりました。

主な要因は、PPMX-T003の健常者の第Ⅰ相試験に係る前事業年度の病院費用の未払金23,259千円を当事業年度に支払ったこと等による未払金24,758千円の減少、及び資本金等の額が減少したことに伴う事業税(外形標準課税)の減少による未払法人税等4,291千円の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ597,823千円増加し、1,083,713千円となりました。

2020年9月に欠損填補のための減資を行い、資本金が699,970千円、資本剰余金が671,280千円それぞれ減少しましたが、2020年11月に第三者割当増資を行い、資本金が504,000千円、資本剰余金が504,000千円それぞれ増加し、その結果、資本金が604,000千円、資本剰余金が889,889千円となりました。利益剰余金は、2020年9月の減資により1,371,250千円の欠損を填補し、△413,216千円となりました。また、2020年10月及び12月に有償新株予約権を発行し、新株予約権が3,040千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ586,835千円増加し、1,069,300千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、422,836千円の支出(前事業年度は608,524千円の支出)となりました。

主な要因は、前事業年度の研究開発委託業務に係る前渡金が、委託業務完了により10,770千円減少したことによる営業キャッシュ・フローの増加があった一方、税引前当期純損失411,289千円の計上、及びPPMX-T003の健常者第Ⅰ相試験に係る前事業年度の未払病院費用を当事業年度に支払ったこと等による未払金の減少23,171千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,824千円の支出（前事業年度は3,409千円の支出）となりました。
これは研究開発用の有形固定資産の取得による支出2,824千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,011,040千円の収入（前事業年度は発生しておりません）となりました。

これは第三者割当増資による株式の発行による収入1,008,000千円と新株予約権の発行による収入3,040千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,464	1,069,300
売掛金	9,834	8,750
製品	882	879
貯蔵品	1,598	1,036
前渡金	10,770	—
前払費用	4,773	4,554
未収消費税等	27,497	21,907
その他	343	2,473
流動資産合計	538,165	1,108,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,034	8,034
減価償却累計額	△8,034	△8,034
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	121,620	114,952
減価償却累計額	△121,619	△114,952
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
長期前払費用	0	0
その他	9,724	9,724
投資その他の資産合計	9,724	9,724
固定資産合計	9,724	9,724
資産合計	547,889	1,118,626

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	46,664	21,906
未払費用	6,608	8,588
未払法人税等	7,066	2,774
預り金	1,660	1,643
流動負債合計	61,999	34,912
負債合計	61,999	34,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,970	604,000
資本剰余金		
資本準備金	1,057,170	889,889
資本剰余金合計	1,057,170	889,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,371,250	△413,216
利益剰余金合計	△1,371,250	△413,216
株主資本合計	485,889	1,080,673
新株予約権	—	3,040
純資産合計	485,889	1,083,713
負債純資産合計	547,889	1,118,626

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	85,759	67,947
売上原価	6,384	3,847
売上総利益	79,374	64,099
販売費及び一般管理費	891,769	475,849
営業損失(△)	△812,394	△411,749
営業外収益		
受取利息	315	24
助成金収入	—	11,140
為替差益	—	1,788
その他	44	87
営業外収益合計	360	13,040
営業外費用		
支払手数料	10,767	4,433
租税公課	—	3,527
為替差損	8,296	—
上場関連費用	3,264	3,436
営業外費用合計	22,327	11,397
経常損失(△)	△834,362	△410,107
特別損失		
減損損失	5,442	1,182
特別損失合計	5,442	1,182
税引前当期純損失(△)	△839,804	△411,289
法人税、住民税及び事業税	1,927	1,927
法人税等合計	1,927	1,927
当期純損失(△)	△841,731	△413,216

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	799,970	1,057,170	1,057,170
当期変動額			
当期純損失(△)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	799,970	1,057,170	1,057,170

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△529,518	△529,518	1,327,621	1,327,621
当期変動額				
当期純損失(△)	△841,731	△841,731	△841,731	△841,731
当期変動額合計	△841,731	△841,731	△841,731	△841,731
当期末残高	△1,371,250	△1,371,250	485,889	485,889

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	799,970	1,057,170	—	1,057,170
当期変動額				
減資	△699,970	△671,280	1,371,250	699,970
欠損填補			△1,371,250	△1,371,250
新株の発行	504,000	504,000		504,000
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△195,970	△167,280	—	△167,280
当期末残高	604,000	889,889	—	889,889

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△1,371,250	△1,371,250	485,889	—	485,889
当期変動額					
減資			—		—
欠損填補	1,371,250	1,371,250	—		—
新株の発行			1,008,000		1,008,000
当期純損失(△)	△413,216	△413,216	△413,216		△413,216
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				3,040	3,040
当期変動額合計	958,033	958,033	594,783	3,040	597,823
当期末残高	△413,216	△413,216	1,080,673	3,040	1,083,713

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△839,804	△411,289
減価償却費	166	55
減損損失	5,442	1,182
受取利息	△315	△24
売上債権の増減額(△は増加)	187,241	1,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	△59	565
前渡金の増減額(△は増加)	35,891	10,770
未払金の増減額(△は減少)	33,229	△23,171
その他	△30,006	△153
小計	△608,213	△420,982
利息の受取額	315	24
法人税等の支払額	△1,029	△1,927
法人税等の還付額	403	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	△608,524	△422,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,606	△2,824
その他	△802	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,409	△2,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	1,008,000
新株予約権の発行による収入	—	3,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,011,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,729	1,456
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△617,663	586,835
現金及び現金同等物の期首残高	1,100,128	482,464
現金及び現金同等物の期末残高	482,464	1,069,300

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	79.05円	128.86円
1株当たり当期純損失(△)	△136.95円	△59.03円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、2019年12月11日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△841,731	△413,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△841,731	△413,216
普通株式の期中平均株式数(株)	6,146,400	6,999,814
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第22回新株予約権(新株予約権の数20,050個)。	新株予約権5種類(新株予約権の数普通株式838,600株)。

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、2021年6月22日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年5月19日及び2021年6月2日開催の取締役会において、以下のとおり、公募による新株式の発行を行うことを決議し、2021年6月21日に払込が完了いたしました。

(1) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2) 発行した株式の種類及び数	普通株式3,300,000株
(3) 発行価格	1株につき870円
(4) 引受価額	1株につき800.40円
(5) 払込期日	2021年6月21日
(6) 発行価額の総額	2,871,000千円
(7) 引受価額の総額	2,641,320千円
(8) 増加した資本金及び資本準備金に関する事項	増加した資本金の額 1,320,660千円 増加した資本準備金の額 1,320,660千円
(9) 申込期間	2021年6月14日から2021年6月17日まで
(10) 株式受渡期日	2021年6月22日
(11) 資金の使途	公募による新株式発行により調達する資金は、第三者割当増資による新株式発行により調達する資金と合わせて、①治験及び研究開発に係る研究開発費、②研究者の人的費、賃借料等の研究開発運営経費、③管理部門の人的費、賃借料等の事業運営の運転資金及び④設備投資資金に充当する方針であります。

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2021年5月19日及び2021年6月2日開催の取締役会において、以下のとおり、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

(1) 募集方法	第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式495,000株
(3) 割当価格	1株につき800.40円
(4) 払込期日	2021年6月21日
(5) 割当価格の総額	396,198千円
(6) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額 198,099千円 増加する資本準備金の額 198,099千円
(7) 申込期日	2021年7月20日
(8) 資金の使途	第三者割当増資による新株式発行により調達する資金は、公募による新株式発行により調達する資金と合わせて、①治験及び研究開発に係る研究開発費、②研究者の人的費、賃借料等の研究開発運営経費、③管理部門の人的費、賃借料等の事業運営の運転資金及び④設備投資資金に充当する方針であります。

(注) オーバーアロットメントによる売出しは、上記の公募による新株式の発行に伴い、その需要状況を勘案し、株式会社SBI証券が行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役（監査等委員）候補

取締役（監査等委員）大野 貴史

③ 就任予定日

2021年6月25日